資料４－２

３市町村人口レポート
～島根県隠岐郡海士町、長野県下條村、石川県野々市市～

本レポートは、総合計画審議会「人口」検討部会の資料として、総合計画審議会委員から人口増の例として情報提供のあった３市町村について、人口（動態）と人口政策を中心にまとめている。

１　３市町村概要

（１）島根県隠岐郡海士町

日本海の島根半島沖合約 60km に浮かぶ、隠岐諸島の中の一つ「中ノ島」が海士町（一島一町）である。対馬暖流による豊かな海と、豊富な湧水に恵まれ、農業・漁業が主要産業である。高齢化率が約 40％と、過疎化、高齢化が進んでいるものの、行財政改革、産業振興及び定住対策を進めた 2004 年以降、100 世帯、200 人以上ものＩターン者がある。面積 33.46k ㎡（周囲 89.1 ㎞）。人口 2,372 人、世帯数 1,052 世帯（平成 22 年国勢調査）。

（２）長野県下伊那郡下條村

長野県最南端である下伊那郡のほぼ中央に位置しており、愛知県に近い村である。自然が豊かであり、第一次産業就業者の比率が高い。かつては人口 6,000 人超えていた（昭和 20～25 年頃）が、昭和 45 年には 4000 人を切るまでに落ち込んだ。行財政改革、定住対策を進めた結果、平成 15～17 年の合計特殊出生率は、2.12 と非常に高くなっている。面積 37.66k ㎡（東西 8km、南北 9km）。人口 4,200 人、世帯数 1,189 世帯（平成 22 年国勢調査）。

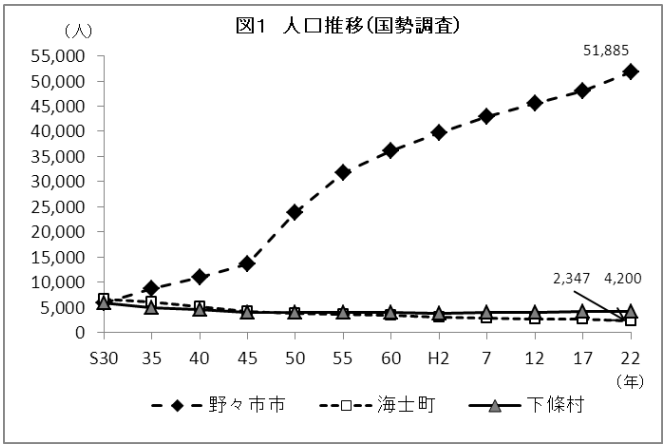
（３）石川県野々市市

石川県のほぼ中央の平野部に位置する。金沢市に隣接しており、ベットタウンとして発展。人口密度が 3,940 人/k ㎡と高い。石川県立大学と金沢工業大学の２つの大学があり、20 歳前後の男性が多い。昭和 30 年における人口は 6,000 人弱であったものの、平成 21 年には５万人を突破。平成 23 年 11 月 11 日に町制から市制へ移行している。面積 13.56k ㎡（東西 4.5km、南北 6.7km）。人口 51,885 人、世帯数 23,024 世帯（平成 22 年国勢調査）。

2　人口

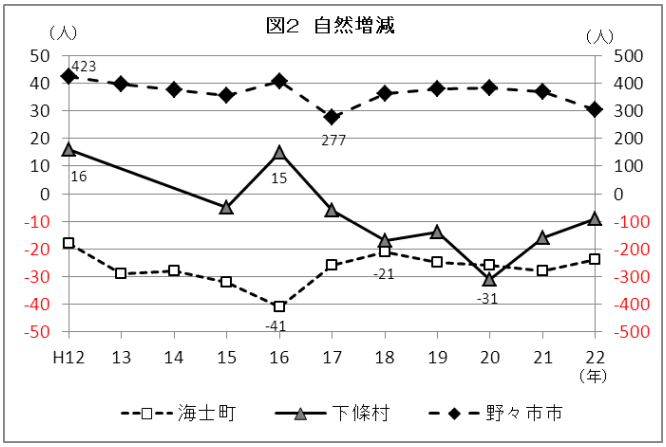
（1）人口推移（国勢調査）

3 市町村とも昭和 30 年には 6,000 人前後の人口であったが、野々市市は大幅に増加を続けた一方で、海士町及び下条村は減少を続けた。野々市市は、平成 22 年には昭和 30 年の約 10 倍の 51,885 人となっている。一方、海士町及び下條村は緩やかに減少し、昭和 30 年と比較して、平成 22 年では海士町で約 4,300 人、下条村で約 1,900 人が減少、人口はそれぞれ 2,372 人、4,200 人となっている。（図 1）



（2）自然増減（平成 12～22 年）

平成 12 年から 22 年までの期間では、3 市町村とも平成 12 年から自然増減が低下していくものの、ある時期から上昇に転じていく傾向にある。海士町では、平成 16 年に自然減のピーク（-41 人）を迎えたものの、翌年以降は毎年 20～30 人前後の自然減で推移している。下条村は、平成 12 年、16 年で自然増であったが、平成 17 年以降は自然減で推移している。下条村では平成 20 年に-31 人となっているが、平成 21 年、22 年と 2 年連続で増加している。野々市市は平成 17 年に 277 人の自然増となったが、毎年概ね 300～400 人前後の自然増で推移している。（図 2）



（3）合計特殊出生率

3 市町村とも、全ての期間で全国平均を上回っている。海士町では、昭和 58 年から平成 9 年まで 2.2～2.3 と非常に高くなっている。下條村では、全国で合計特殊出生率が低下している中で、平成 10 年から 14 年にかけて 1.97 と非常に高くなっている。（表 1）

【参考】下条村では、村の試算によると、合計特殊出生率は平成 15 年から 17 年で 2.12 となっている。

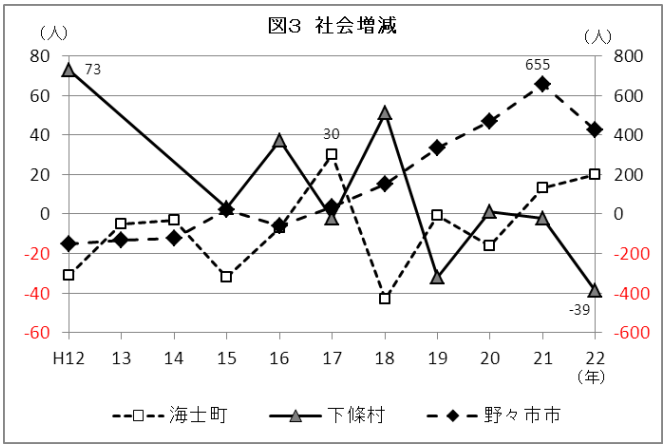
表 1　合計特殊出生率

区　分	S58～62	S63～H4	H5～9	H10～14	H15～19
野々市市	1.98	1.81	1.65	1.66	1.52
海士町	2.27	2.30	2.22	1.95	1.50
下條村	1.80	1.79	1.80	1.97	1.71
（参考）全国	1.76	1.56	1.44	1.35	1.31
（参考）岩手県	1.87	1.74	1.63	1.55	1.44

資料：人口動態保健所・市区町村別統計、人口動態統計特殊報告

（４）社会増減（平成 12～22 年）

平成 12 年から 22 年までの期間では、３市町村で全く異なる社会増減の動きとなっている。海士町は平成 16 年まで社会減が続いていたものの、平成 17 年には 30 人の社会増となっている。平成 18 年には社会減に転じたが、以降は上昇傾向にある。下條村は平成 12 年には 73 人の社会増であったが、以降、社会減が増加していく傾向となっており、平成 22 年には 39 人の社会減となっている。野々市市は平成 12 年から自然減が続いていたものの、社会増となった平成 17 年以降、年々増加を続け、平成 21 年には 655 人の社会増となっている。（図３）



３　人口増加政策

（１）海士町（人口増加政策）

海士町は、少子高齢化・人口減少への対策として、子育て支援や定住用住宅整備、中高生の島外流出対策等、様々な取組を実施している。

子育て支援では、平成 16 年 10 月に子育て支援に関する条例を制定・施行する等、支援策の強化を図った。内容としては、結婚祝金（20 万円）や出産祝金（１人目 10 万円、２人目 20 万円、３人目 50 万円、４人目以上 100 万円）、妊娠・出産に係わる交通費助成、保育奨励金等があり、平成 17 年度の出生数は例年の 50%増となる 15 名となっている。

定住用住宅整備では、様々な間取りの住宅を平成 16 年度に 17 戸、平成 17 年度に 15 戸を整備。平成 17 年末には全て入居となり、平成 17 年の転入者数は前年に比べ 20 人増加している。

中高生の島外流出対策では、平成 22 年４月から島外からの学生を呼ぶ「島留学制度」を開始しており、優秀な学生には入寮費・寮費・食費・交通費の補助を行っている。また、海士町の豊かな地域資源を活かした独自の教育プログラムで、学生に「地域で仕事をしたい」という意識変化をもたらしている。

産業振興としても、地域資源を十分に活かし、特産のサザエを使ったレトルトカレー（さざえカレー）の商品化、隠岐牛・天然塩・養殖岩ガキのブランド化、町出資の第３セクターが整備した凍結センターによる冷凍海産物の東京出荷等を進めている。

この他にも、住民の保健等の健康づくり施策や食育施策、島外者に「島の宝」である地域資源を発掘してもらう商品開発研修制度、かつて訪島した小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）を名称の由来とし、電子化もされている地域通貨「ハーン」の導入等、特色ある取組が実施されている。また、町長、町議、職員の大幅な給料カットや職員定員削減、組織のフラット化、住民提案によるバス料金の値上げ、各種委員の日当の減額等の行財政改革も実施している。

（２）下條村（人口増加政策）

下條村は、人口を増加する施策として、定住対策や子育て支援策に取り組んでいる。その結果、

合計特殊出生率 2.12 という国内でも極めて高い数値を達成した。

定住対策では、安価な若者向けの集合住宅を平成９年から建設している。この集合住宅は、子どもがいるか、これから結婚する人限定であるものの、隣接市（飯田市）の同規模集合住宅の約半分の家賃となっており、入居待ちが出るほどの状態となった。この定住対策の効果もあり、村は平成 17 年、35 年ぶりに人口 4,200 人を突破している。

子育て支援では、高校までの医療費の無料化、村営保育園の保育料の値下げや、延長保育、一時保育、学童保育事業にも取り組んでいる。平成９年には子ども向けの書籍が充実する図書館を建設している。

この他にも、若者の定着へ向けた魅力ある村づくりのため、診療所とプール、デイサービス等が設置されている医療福祉保健総合健康センター（平成 12 年度）、文化芸能交流センター「コスモホール」（平成 14 年度）を建設している。

この合計特殊出生率の増加の背景には、職員の意識改革や人員削減、軽微な土木工事（村道、農道、水路整備など）には資材を支給して住民が造る取組等の行財政改革を実施し、行政コストを抑えることで、人口増加施策を充実したことにある。

（３）野々市市（社会増加政策）

野々市市の人口増加の主な要因として、土地区画整理事業による住宅地及び商業地が増加したことや、福祉分野の施策等が挙げられている。

近年では、平成 19 年に子育て支援策として、中学生までの医療費無料化を開始している。この他にも、子育て支援の専門職員が対応し、気軽に育児体験や育児相談、一時保育が利用できる制度や、保健師が産後 30 日以内に、家庭訪問により育児相談等を行う制度も実施している。同市では平成 17 年以降、社会増が増え、平成 21 年には 655 人の社会増となっている。

持家率が低いことから定住対策も実施しており、勤労者を対象として住宅を新築または購入した場合に利子の一部（借入金の１％、上限：75,000 円）を補給する「勤労者自己住宅資金利子補給制度」（平成 21 年開始）や、一戸建て住宅を新築または購入した人を対象に最大 30 万円を交付する「定住促進奨励金制度」（平成 23 年開始）を実施している。

平成 24 年３月には、2012 年から 2021 年を計画期間とした「野々市市第一次総合計画」を策定。平成 33 年度の目標人口を 54,000 人とし、人口増加に見合う必要最低限の市街地拡大を図り、周辺優良農地との均衡がとれた土地利用を推進することとしている。

【参考】

野々市市は、東洋経済による全国 788 都市の「住みよさランキング 2012 年版（※）」で、総合評価 1 位の千葉県印西市に次ぎ、２位となっている。同市は、幹線道路沿いに大型商業施設が多数立ち並んでいることから、同ランキングの観点である「利便性」で１位、「快適度」で 13 位を獲得、この他にも介護施設が充実していることと高齢者人口比率の低さから「安心度」で５位となっている。

平成 19 年商業統計調査の「人口１人当たり小売業年間販売額（県平均＝100%）」において、野々市市は 190.4%と、集客力が非常に高いことが示されている。

※全国の市を対象とした公的統計を基に「安心度」「利便性」「快適度」「裕福度」「居住水準充実度」の５つの観点に分類し、採用 14 指標について、偏差値を算出し、その単純平均を総合評価としてランキングしたもの。2012 年版は平成 24 年６月公表